

電磁応用

第55号 2000年1月

平成10年度 研究成果

理事 小貫 天

(前号より続く)

- [16] Improvement of Short Primary Member Linear Induction Motor Performance by Partial Adoption of the Wound Secondary.
Conf. rec. of 33rd IEEE-IAS annual meeting(IAS '98), PP.179-186.
- [17] 磁界解析技術の展望
電気学会論文誌B, Vol. 118-B, No. 10, pp. 1074-1077
- [18] 高電力密度回転機における通風孔の形状最適化
電気学会論文誌B, Vol. 118-B, No. 10, pp. 1110-1115
- [19] 短二次片側式リニアモータのブロック給電長を短縮化する新たなスイッチング法
電気学会論文誌D, Vol. 118-D, No. 11, pp. 1315-1320
- [20] A Novel Rotor Construction for Reducing Higher Space Harmonics in the Permanent Magnets Synchronous Motor
2nd IEEE Int. conf. on Power Electronics Drives and Energy Systems for Industrial Growth (PEDES '98), Vol. 1, pp. 14-19
- [21] Performance of Single-sided Linear Induction Motor with Partially Adopted Wound Secondary Members
2nd IEEE-PEDES '98, Vol. 1, pp. 117-122
- [22] 回転リニア併進誘導機の性能向上に関する研究
電気学会論文誌D, Vol. 119-D, No. 3, pp. 321-326

講演

研究員 高橋修一

当所理事富永英義氏の主宰する「通信・放送機構」早稲田リサーチセンター」の研究成果発表会が平成11年11月9日早稲田大学国際会議場において開催され、当所研究員高橋修一氏が「人体三次元・四次元構造データベースの開発と人体構造コンテンツの活用」と題する講演を行った。このテーマの概要は本紙52号(1999年4月)に掲載されている。

第133回電気通信技術懇談会（11. 9. 10）
— 伸びゆくネットワーク社会におけるNTTドコモの事業展開 —

NTTドコモ設備建設部次長岩崎文夫氏から、ドコモの事業展開についてお話しを伺い討議を行った。

日本の移動通信市場は、携帯電話＋PHSで5,000万加入を超え、まだ増加傾向が続いている。有線電話数を超えるのも時間の問題となってきた。電話数の増加に伴いネットワークも充実され、通話エリアもゴルフ場・スキー場等の余暇エリアへ、また高速道路・全国主要国道等の幹線ルートへと拡大が進められている。都心部においては小ゾーン均整化、スポット基地局の設置等が行われている。その為の設備投資が増加している。

競争相手のNCC系がW-cdma-Oneを採用したため、ドコモの従来の優位性が薄れてきた。また、競争条件も通話品質、メールサービス、コンテンツサービスと変化してきており、その対応策を進めることとしている。W-cdmaによる通話品質の向上対策として新型コーデックの開発、メールサービス・コンテンツサービスとしてiモードのエリア拡大が進められている。iモードの契約数は着実に増加しているが、今後iモードサービスの一層の充実が必要となる。

第134回電気通信技術懇談会（11. 10. 1）
— 21世紀の新たな事業展開に向けた情報通信ネットワーク —

NTT持株会社担当部長岡田邦明氏をお招きし、情報流通ネットワーク構築の背景と具体的進め方についてお話しを伺い討議を行った。

アメリカを始めとし世界各国で通信事業の規制緩和が進んでいること、またIP通信のデータ系トラフィックの爆発的急増などから長年の電話主体の通信市場構造に大変化が起こってきている。その事情を下記4項にわたって説明があり、続いて次世代のNTT-NW戦略について討議を行った。

①トラヒック構造の変化

日本でも2001年を境とし電話系トラヒックとデータ系トラヒック（IP通信）が逆転する。

②法人ユーザの分化（データ通信）

一言でIP通信の法人ユーザと称しても、IPネットワークを構築し販売することを業とする者から他の通信事業者が提供するIPネットワークを活用してアプリケーションの開発に専念する者まで、分化が進んでいる。

③NWを回線提供型から情報流通型へ高度化

電話主体のNW構成をデータ系を主体とした情報流通NWへ高度化していく事が大切。

- ・端末とNWとの機能分担の最適化
- ・回線提供型から情報流通型へ

④ I P通信の増大に伴う低料金化、多様化に向けた展開

●次世代NW戦略

NTTとしては今後とも経営基盤の要である電話等の既存のサービスと設備を大切にしながら、データ系通信も効率的に行うことの出来る次世代のNW構築を進める。その実現の為にはNTT自体での技術開発はもとより、国内外の他企業との提携などによるリソースの積極的活用も考慮する。

第135回電気通信技術懇談会（11. 11. 10）

—— NTT-MEの現状と展望 ——

今年4月に発足した㈱NTT-MEについて、同社副社長石川宏氏から現状と将来展望の説明を聞き討議をおこなった。

同社は資本金164億6千万円、社員約18,000人である。社員の殆どはかつてNTTのネットワークの設計・保守をしてきた経験を持っている。年齢は平均47才と高いがマルチメディアの事業展開に必要な人材の宝庫である。彼等の適性を有効に組織し、更に必要な教育を行って同社の事業を進めている。

マルチメディアの分野は多くの潜在需要が見込まれ、国の内外で数々の新製品・新システムの開発が続いている。しかし利用者が自らシステムを構成することは簡単ではない。NTT-MEはこの領域を事業の中心において、利用者へのサービスを行いマルチメディアを推進しようとしている。

例えば

- ・XePhion-ネットワークサービス
企業を支えるバックボーンとして、信頼性の高い大容量のネットワークを、より安価に提供する。
 - ・ME WAVE-コンサルタントから構築・保守まで
INS 64関連商品、Interjetパック（50万円のSOHOパック）、インターネットマンション、ビル光化事業、などユニークなサービスを展開している。
 - ・MM24-メンテナンスサービス
- この他、用意されている多種類のサービスについて説明があったが省略する。

総じてこの会社の非常に積極的な姿勢がこれからの稔りを期待させる。

第136回電気通信技術懇談会（11. 12. 10）

—— NTTコミュニケーションズ㈱のサービスと今後の展望 ——

NTTの再編により長距離業務と国際業務を担当するNTTコミュニケーションズ㈱が11年7月に誕生したが、この会社の概要とサービスの現状、これからの展望について同社大森健介氏のお話を伺った。

新会社は6600人の社員を擁してマーケットに即応した組織を展開し、初年度1.1兆円の売上げを予定している。10月にNTT国際ネットワーク㈱を併合すると共に国際電話サービス(0033)を開始した。

通信の分野に於ける長年の主導的企業としての責務を果たし、国内外の同種企業群との新たな競争に臨む会社の前途は多難を感じさせるものがある。

過去のハードウェア主体の事業運営と異なり、競争の激しい状況の中でサービスや料金の仕組みも多彩を極めている。国内・国際の通話はもとより、インターネットの普及によるOCNも多くの利用形態が開発されている。

データ通信によるネットワークの利用も質・量ともに急激な伸びをみせている。このため最先端の企業向けに基幹系と情報系を統合したサービスを開発している。

Arcstar 21と名付けたサービスを用意しているが、今後のデータ通信サービスの新展開を示すものである。

かつての長距離、国際等の言葉も色あせて感じられる利用技術の進歩と展開が窺えた。

故川原田政太郎理事長関係の古い記録から

巴里会会員名簿 1970年5月現在

会長 佐藤尚武氏(国連協会会長)

銀座の村岡ビル内に事務局があり、大正から昭和初期仏国パリに遊学した人々の懇親会のようなものである。会員200名の内、著名な人々を抜き書きして見た。

猪熊弦一郎(洋画家)、石黒敬七(柔道家)、犬丸徹三(帝国ホテル)

江戸英雄(三井不動)、岡本太郎(洋画家)、川原田政太郎(早大)

島村三七雄(洋画家)、高木東六(評論家)、高田せい子(舞踊家)

田中 千代(洋裁家)、長門美保(舞踊家)、藤山愛一郎(衆議院議員)

藤原 義江(声楽家)、古垣鉄郎(NHK)、増田甲年七(衆議院議員)

マヤ 片岡(美容家)、安川加寿子(東京芸大)

受領資料

- | | | |
|-----------------------|-----------|-------------|
| 1. はかる No.53 | '99-10-15 | (社)日本計量機器工業 |
| 2. 三洋電機技報 Vol.31 No.2 | ,99-11-12 | 三洋電機㈱ |

電磁応用 第55号

平成12年1月15日

編集発行人

川原田安夫

発行所

(財)電磁応用研究所

Ⓒ107-0062 東京都港区南青山5-1-10-808

TEL. (03) 3499-1888

FAX. (03) 3499-1989